

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

株式会社 **カーメイト**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務人事部長 坂 尻 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,201,535	3,219,723	15,257,755
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	244,093	△85,199	467,559
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	211,329	△123,540	237,252
純資産額 (千円)	6,900,582	6,778,323	6,819,538
総資産額 (千円)	14,336,379	13,038,504	13,650,734
1株当たり純資産額 (円)	907.88	891.81	897.23
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	27.80	△16.25	31.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	27.76	—	31.20
自己資本比率 (%)	48.1	52.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△966,774	△1,200,387	788,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,626	△61,556	623,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,452	△125,740	△1,377,055
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,106,623	2,981,677	4,340,909
従業員数 (名)	874	877	846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	877(144)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	307(112)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	3,361,190	4.9
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	62,945	224.5
合計	3,424,136	6.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	2,780,013	△1.9
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	115,088	158.8
介護関連事業	324,621	0.4
合計	3,219,723	0.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	649,680	20.3	712,217	22.1
(株)イエローハット	244,924	7.7	274,557	8.5

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等一部では下げ止まりの兆しも見られつつありますが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の先行きには不透明感も強まっており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などの効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、OEMビジネスの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は車用小物類、チャイルドシート等は売上が減少しましたが、芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移し、3,219,723千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの、前年同四半期の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴う製品低価評価損の戻入がなくなったこと等による原価率の悪化があり66,544千円の営業損失(前年同四半期は189,589千円の営業利益)となり、経常損失は85,199千円(前年同四半期は244,093千円の経常利益)、四半期純損失は123,540千円(前年同四半期は211,329千円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①車関連事業

車関連事業につきましては芳香剤、H I Dランプ等が好調に推移しましたが、車用小物類、チャイルドシート等は売上の減少があり、この結果、車関連事業の売上高は2,780,013千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少がありましたが、前年同四半期の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴う製品評価損の戻入がなくなったこと等による原価率の悪化があり営業利益は134,104千円(前年同四半期比69.5%減)となりました。

#### ②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は115,088千円(前年同四半期比158.8%増)となりました。損益面につきましては、売上原価の悪化があり、この結果、営業損失は32,525千円(前年同四半期は40,438千円の営業損失)となりました。

#### ③介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設の運営が堅調に推移し、売上高は324,621千円(前年同四半期比0.4%増)となりました。営業利益は、売上原価の悪化があり48,256千円(前年同四半期比16.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本では、芳香剤、H I Dランプなどが増収となり、売上高は3,148,487千円(前年同四半期比1.4%増)となりました。営業利益につきましては販売費及び一般管理費の減少がありましたが、前述の前年同四半期の「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による影響により、原価率の悪化等があり194,775千円(前年同四半期比54.9%減)となりました。

②中国

中国におきましては、日本向製品の製造が減少し、売上高は594,538千円(前年同四半期比8.5%減)となり、営業利益は売上減による粗利の減少、販売費及び一般管理費の増加があり、19,440千円(前年同四半期比51.6%減)となりました。

③その他の地域

その他の地域(米国及び韓国)におきましては、売上高は80,508千円(前年同四半期比15.3%減)となり、営業損失は27,355千円(前年同四半期は19,663千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ687,484千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,359,259千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ75,254千円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ612,230千円減少の13,038,504千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ540,001千円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31,012千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ571,014千円の減少の6,260,181千円となりました。

なお、有利子負債残高は65,300千円減少の1,601,200千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ41,215千円の減少の6,778,323千円となりました。為替換算調整勘定が89,140千円、その他有価証券評価差額金が69,196千円の増加となりましたが、利益剰余金が199,546千円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ124,946千円減少し、当第1連結会計期間末には2,981,677千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を85,179千円計上し、売上債権の増加、仕入債務の減少、賞与引当金の減少等により、1,200,387千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は966,774千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、61,556千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は160,626千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払による支出等により、125,740千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は110,452千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は229,798千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,780（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 （単元株式数100株）
新株予約権の目的となる株式の数（株）	278,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員いずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。 ③新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。 ④その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,300	75,953	同上
単元未満株式	普通株式 5,385	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,953	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	328,200	—	328,200	4.14
計	—	328,200	—	328,200	4.14

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	382	345	380
最低(円)	335	320	334

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長	取締役	松本猛	平成21年6月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,662,708	4,021,967
受取手形及び売掛金	2,110,398	1,545,991
有価証券	319,628	319,511
製品	2,460,829	2,453,915
仕掛品	130,730	180,199
原材料及び貯蔵品	301,313	279,781
その他	780,639	653,803
貸倒引当金	△10,162	△11,600
流動資産合計	8,756,085	9,443,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,074,390	※1 1,078,627
機械装置及び運搬具（純額）	※1 221,905	※1 174,973
工具、器具及び備品（純額）	※1 370,621	※1 404,164
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	7,186	28,618
有形固定資産合計	2,157,573	2,169,854
無形固定資産	275,651	241,263
投資その他の資産		
投資有価証券	762,549	690,844
長期貸付金	238,401	242,084
その他	911,472	926,407
貸倒引当金	△63,230	△63,288
投資その他の資産合計	1,849,193	1,796,046
固定資産合計	4,282,419	4,207,164
資産合計	13,038,504	13,650,734

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,265	1,742,293
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	221,200	247,200
1年内償還予定の社債	355,000	355,000
未払法人税等	42,484	70,609
賞与引当金	179,892	341,477
返品調整引当金	394,200	393,000
その他	923,825	1,077,290
流動負債合計	4,022,868	4,562,870
固定負債		
社債	385,000	385,000
長期借入金	304,000	343,300
退職給付引当金	882,785	879,439
役員退職慰労引当金	400,647	404,205
その他	264,880	256,381
固定負債合計	2,237,313	2,268,325
負債合計	6,260,181	6,831,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	2,989,294	3,188,841
自己株式	△182,936	△182,930
株主資本合計	6,866,310	7,065,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,217	△41,978
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	81,443	△7,697
評価・換算差額等合計	△87,987	△246,324
純資産合計	6,778,323	6,819,538
負債純資産合計	13,038,504	13,650,734

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※2 3,201,535	※2 3,219,723
売上原価	※2 1,757,479	※2 2,187,929
売上総利益	1,444,055	1,031,794
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,254,465	※1, ※2 1,098,338
営業利益又は営業損失(△)	189,589	△66,544
営業外収益		
受取利息	11,459	3,366
受取配当金	12,829	10,568
為替差益	61,089	—
その他	3,968	2,092
営業外収益合計	89,347	16,027
営業外費用		
支払利息	13,905	5,916
売上割引	20,257	17,720
為替差損	—	7,403
その他	680	3,641
営業外費用合計	34,843	34,682
経常利益又は経常損失(△)	244,093	△85,199
特別利益		
固定資産売却益	1,383	224
償却債権取立益	864	802
特別利益合計	2,248	1,026
特別損失		
固定資産除却損	290	970
固定資産売却損	—	36
特別損失合計	290	1,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246,050	△85,179
法人税、住民税及び事業税	32,880	36,488
法人税等調整額	1,840	1,872
法人税等合計	34,721	38,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,329	△123,540

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246,050	△85,179
減価償却費	105,225	116,604
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,383	△187
有形固定資産除却損	290	970
為替差損益(△は益)	△2,959	1,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,100	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,169	△161,584
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,600	1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,888	3,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,000	△3,558
受取利息及び受取配当金	△24,289	△13,934
支払利息	13,905	5,916
売上債権の増減額(△は増加)	△568,500	△538,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,591	30,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,663	△178,417
その他	△198,896	△318,831
小計	△903,394	△1,140,484
利息及び配当金の受取額	24,494	13,907
利息の支払額	△10,832	△3,116
法人税等の支払額	△77,042	△70,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△966,774	△1,200,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△90
有形固定資産の取得による支出	△172,659	△39,679
有形固定資産の売却による収入	6,891	1,687
投資有価証券の取得による支出	△1,294	△899
貸付金の回収による収入	12,928	3,618
その他	△6,402	△26,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,626	△61,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,300	△65,300
自己株式の取得による支出	△35	△6
配当金の支払額	△60,116	△60,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,452	△125,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,527	28,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,294,380	△1,359,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,004	4,340,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,106,623	※ 2,981,677

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第1四半期連結会計期間において掲記しておりました「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間4,590千円)を、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「原材料」「貯蔵品」の額はそれぞれ298,313千円、3,000千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,176,610千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,068,062千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送料</td><td style="text-align: right;">131,032千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">69,749〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,100〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">365,009〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,769〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,747〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,851〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,700〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">267,477〃</td></tr> </table>	運送料	131,032千円	広告宣伝費	69,749〃	貸倒引当金繰入額	1,100〃	給料手当	365,009〃	賞与引当金繰入額	77,769〃	退職給付費用	13,747〃	役員退職慰労引当金繰入額	4,851〃	減価償却費	29,700〃	研究開発費	267,477〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送料</td><td style="text-align: right;">105,253千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,701〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">350,590〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,989〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,466〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,780〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,091〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">227,088〃</td></tr> </table>	運送料	105,253千円	広告宣伝費	35,701〃	給料手当	350,590〃	賞与引当金繰入額	72,989〃	退職給付費用	15,466〃	役員退職慰労引当金繰入額	5,780〃	減価償却費	27,091〃	研究開発費	227,088〃
運送料	131,032千円																																		
広告宣伝費	69,749〃																																		
貸倒引当金繰入額	1,100〃																																		
給料手当	365,009〃																																		
賞与引当金繰入額	77,769〃																																		
退職給付費用	13,747〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,851〃																																		
減価償却費	29,700〃																																		
研究開発費	267,477〃																																		
運送料	105,253千円																																		
広告宣伝費	35,701〃																																		
給料手当	350,590〃																																		
賞与引当金繰入額	72,989〃																																		
退職給付費用	15,466〃																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,780〃																																		
減価償却費	27,091〃																																		
研究開発費	227,088〃																																		
※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。	※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,488,566千円	現金及び預金 2,662,708千円
有価証券 718,356〃	有価証券 319,628〃
計 3,206,923千円	計 2,982,337千円
預入期間が3か月超の定期預金 △100,300〃	預入期間が3か月超の定期預金 △660〃
現金及び現金同等物 3,106,623千円	現金及び現金同等物 2,981,677千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,288

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,006	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,833,623	44,476	323,435	3,201,535	—	3,201,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,833,623	44,476	323,435	3,201,535	—	3,201,535
営業利益又は営業損失(△)	439,147	△40,438	57,626	456,335	(266,746)	189,589

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,780,013	115,088	324,621	3,219,723	—	3,219,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,780,013	115,088	324,621	3,219,723	—	3,219,723
営業利益又は営業損失(△)	134,104	△32,525	48,256	149,835	(216,379)	△66,544

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RÄZ0ブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「車関連事業」で281,770千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で12,760千円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,039,666	66,871	94,996	3,201,535	—	3,201,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,381	582,710	—	647,091	(647,091)	—
計	3,104,048	649,581	94,996	3,848,626	(647,091)	3,201,535
営業利益又は営業損失(△)	432,226	40,127	△19,663	452,690	(263,100)	189,589

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,075,156	64,059	80,508	3,219,723	—	3,219,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,331	530,478	—	603,810	(603,810)	—
計	3,148,487	594,538	80,508	3,823,534	(603,810)	3,219,723
営業利益又は営業損失(△)	194,775	19,440	△27,355	186,860	(253,404)	△66,544

(注) 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来に方法によった場合に比べ、「日本」で294,531千円営業利益が増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
891.81円	897.23円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 27.80円	1株当たり四半期純損失(△) △16.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 27.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,329千円	△123,540千円
普通株主に帰属しない金額	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,329千円	△123,540千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	ー	ー
普通株式増加数 (うち新株予約権)	13千株 (13千株)	ー (ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社カーメイト  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 裕 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 土 肥 真 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月12日

**【会社名】** 株式会社カーメイト

**【英訳名】** CAR MATE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第45期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

